



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 日本情報クリエイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米津 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)瀬之口 直宏 (TEL)0986 (25)2212
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	648	—	163	—	150	—	104	—
2020年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	16.17	15.41
2020年6月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年6月期第1四半期の数値及び2021年6月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	3,710	2,607	70.3
2020年6月期	2,483	1,278	51.5

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 2,607百万円 2020年6月期 1,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 財政状態及び経営成績を勘案し配当額を決定致しますので、2021年6月期における配当額は未定であります。

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,566	8.0	552	5.4	626	10.8	411	12.1	59.64

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	6,907,220株	2020年6月期	5,883,720株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	－株	2020年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	6,491,553株	2020年6月期1Q	－株

（注）1. 当社は、2020年5月31日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。

2. 当社は、2020年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いておりましたが、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、経済の持ち直しが期待される状況にあります。また、当社がSaaS型クラウドサービス等のITソリューションによって提供する不動産業務支援の市場においては、政府による「働き方改革」の推進、不動産とテクノロジーを掛け合わせた「不動産テック」の推進、デジタルトランスフォーメーションにより業務効率化を推進する企業が増加する等、業界でのIT関連投資を促進させる動きが当社にとっては追い風となっております。

このような事業環境の下、企業にとってはリモートワーク等、感染拡大防止のための働き方の多様化と生産性の向上が新たな課題となっており、当社の事業領域である不動産業務支援事業においても同様の課題が顕在化しております。これらの課題に対し当社は、①クラウド上で賃貸管理物件の管理業務が行える「賃貸革命クラウド版」②不動産取引における内見から重要事項説明までをオンラインで完結させる「非対面仲介サービス」（2020年5月リリース）③WEB上で賃貸物件の入居申込みが可能な電子入居申込機能の推進など、コロナ禍における顧客の事業活動に貢献できるよう活動を行ってまいりました。当社が提供するサービスはいずれも政府が提唱する「新しい生活様式」にも繋がる特徴を備えており多くのお客様からお問い合わせをいただいております。

コロナ禍における当社の事業活動の特徴としては、テレワークに対応可能なSaaS型クラウドサービスの案件が前事業年度に引き続き増加しております。また、市場におけるデジタル化のニーズが高まる中で、さまざまな制約の下での不動産業務の効率化に貢献できるよう提案を行ってまいりました。営業活動においても従前より取り入れていたWEB会議システムを継続利用することにより業績に対する大きな影響は避けることができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間（2020年7月1日～2020年9月30日）における業績につきましては、売上高は648,448千円、営業利益は163,419千円、経常利益150,943千円、四半期純利益は104,975千円となりました。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、当社製品を利用している不動産業者に対して、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客におけるニーズや課題解決となる提案を積極的に行ってまいりました。また、プレミアム戦略（注）として現在無償で提供している業者間物件流通サービスの電子入居申込機能においては、複数の家賃保証会社とのサービス連携を行い、商品としての価値を高める活動も行ってまいりました。その結果、アップセルも積極的に行われ、仲介ソリューションの売上高は205,138千円となりました。

（注）プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、新規顧客への販売、既存顧客への再販活動が順調に推移し、IT導入補助金による拡販や、賃貸革命におけるクラウド版への移行需要が高まるなど、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は437,165千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高642,304千円の他に、その他売上高6,144千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、3,710,613千円となり、前事業年度末から1,226,748千円増加となりました。流動資産の残高は、3,019,921千円となり、前事業年度末から1,207,731千円増加となりました。

主な要因は、新株発行等により現金及び預金が、1,199,600千円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,103,338千円となり、前事業年度末から102,372千円減少となりました。流動負債の残高は、1,095,835千円となり、前事業年度末から102,470千円減少となりました。

主な要因は、その他（未払費用）が、132,276千円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,607,274千円となり、前事業年度末から1,329,120千円増加となりました。

主な要因は、新株発行に伴い資本金及び資本剰余金が、1,224,106千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予測につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響はなく、2020年8月12日の「2020年6月期 決算短信」で公表いたしました、2021年6月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,164	2,607,764
売掛金	280,999	285,047
商品	1,226	1,441
仕掛品	4,992	8,178
貯蔵品	2,025	1,803
その他	123,626	124,656
貸倒引当金	△8,845	△8,970
流動資産合計	1,812,190	3,019,921
固定資産		
有形固定資産		
土地	220,745	220,745
その他(純額)	192,172	193,353
有形固定資産合計	412,918	414,098
無形固定資産		
無形固定資産	66,783	78,382
投資その他の資産		
その他	233,128	238,906
貸倒引当金	△41,155	△40,695
投資その他の資産合計	191,972	198,210
固定資産合計	671,673	690,691
資産合計	2,483,864	3,710,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,550	6,226
未払法人税等	147,045	46,076
前受金	693,841	764,638
賞与引当金	—	44,184
受注損失引当金	—	270
その他	351,867	234,439
流動負債合計	1,198,305	1,095,835
固定負債		
資産除去債務	4,321	4,804
その他	3,084	2,698
固定負債合計	7,405	7,503
負債合計	1,205,711	1,103,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,395	686,448
資本剰余金	44,395	656,448
利益剰余金	1,159,371	1,264,346
株主資本合計	1,278,161	2,607,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	31
評価・換算差額等合計	△8	31
純資産合計	1,278,153	2,607,274
負債純資産合計	2,483,864	3,710,613

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	648,448
売上原価	174,699
売上総利益	473,749
販売費及び一般管理費	310,330
営業利益	163,419
営業外収益	
受取利息	7
手数料収入	1,664
その他	673
営業外収益合計	2,346
営業外費用	
株式公開費用	14,519
為替差損	303
その他	0
営業外費用合計	14,822
経常利益	150,943
特別損失	
固定資産除却損	11
特別損失合計	11
税引前四半期純利益	150,931
法人税等	45,956
四半期純利益	104,975

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

公募及び第三者割当による新株式の発行

当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

この株式上場にあたり、2020年6月26日及び2020年7月10日開催の取締役会において、以下のとおり公募及び第三者割当による新株式の発行について決議し、振込が完了いたしました。

この結果、資本金は686,448千円、資本剰余金656,448千円、発行済株式数は6,907,220株となっております。

(1) 公募による新株式の発行

募集株式の種類及び数	普通株式800,000株
発行価格	1株につき1,300円
引受価額	1株につき1,196円
発行価格の総額	1,040,000千円
引受価額の総額	956,800千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額478,400千円 増加する資本準備金の額478,400千円
払込期日	2020年7月30日
資金の使途	①既存製品の追加オプションサービスに係わるソフトウェア開発費 ②新サービスに係わる研究開発費 ③事業拡大に伴い専門性の高い人材確保のための人材採用費 ④市場での認知度向上・販売促進による売上向上のためのマーケティング費

(2) 第三者割当による新株式の発行（オーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当）

発行する株式の種類及び数	普通株式223,500株
割当価格	1株につき1,196円
割当価格の総額	267,306千円
割当先及び割当株式数	野村証券株式会社223,500株
増加した資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額133,653千円 増加する資本準備金の額133,653千円
払込期日	2020年8月31日
資金の使途	①既存製品の追加オプションサービスに係わるソフトウェア開発費 ②新サービスに係わる研究開発費 ③事業拡大に伴い専門性の高い人材確保のための人材採用費 ④市場での認知度向上・販売促進による売上向上のためのマーケティング費

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。